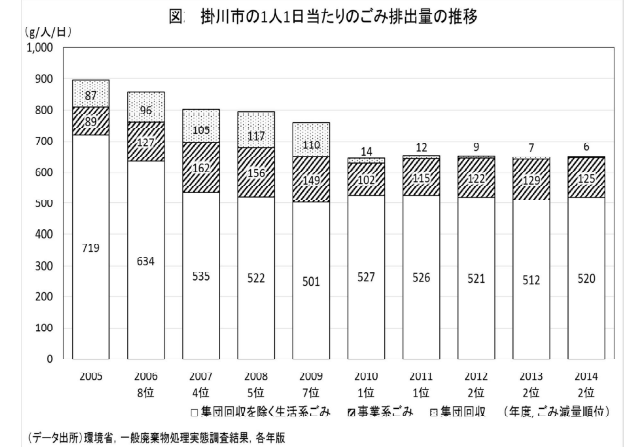


掛川分科会の1年間の活動の到達点と今後の課題

松本礼史（日本大学生物資源科学部）

これまでの成果

- ・静岡県掛川市を「循環型社会」のモデル都市として選定
- ・現地調査（2015年12月）、文献調査等をふまえ、環境経済・政策学会2016年大会企画セッションで報告
- ・社会的受容性の4要素モデルを用いて、掛川市の事例を定性的に評価した。掛川市の事例は、モデルに適合し、特に、環境イノベーションの達成に、「地域的受容性（地域の協働ガバナンス）」が大きく作用したと考えられる。



掛川市および関連市町のごみ処理（焼却）施設の変遷

現在の市	旧市町	2004年10月1日 現在人口	2001 年度	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
掛川市 2005年4月合併	大徳賀町	12,518	大東町大徳賀町衛生施設組合 環境保全センター 35t/日							構想時には、施設増 設(40t/日)の計画 環境資源ギャラリー 140t/日 (旧)1市2町を前提として、 設計。建設費を按分負担。						
	大東町	22,107														
	掛川市	82,384	掛川市清掃センター (千羽清掃センター) 80t/日													
菊川市 2005年1月合併	菊川町	31,794	菊川町及び小笠町衛生施設 組合清掃工場 45t/日													
	小笠町	15,911														

(注)表中、旧市町の縦幅は、2004年10月1日現在の人口に比例している。

掛川市「ごみ減量大作戦」（2006年11月開始）

- ・住民への普及啓発（地区説明会、啓発幟、マイバッグ運動等）
- ・分別・混入防止指導（直接搬入ごみや許可業者への指導）
- ・剪定枝等の再資源化
- ・ごみ袋の記名制
- ・生ごみ処理機の講習会
- ・古紙回収コンテナの設置（行政回収の廃止）等

※「見える化」と「民活」が特徴（山谷 2015）

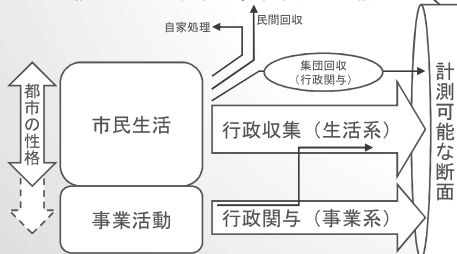
掛川市のごみ減量が成功した要因

- ・1977年から2005年まで市長を務めた榛村純一氏のリーダーシップの下、「生涯学習」を基盤としたまちづくり
- ・自治区（自治会）ネットワークの存在と発言力
- ・施設制約という危機意識の伝達と共有
- ・集団回収の行政関与廃止など、古紙リサイクルを中心とした民間側の受入能力

今後の課題(1)：循環型社会形成の評価について

環境イノベーション（循環型社会の形成）を測る指標は？

- ・1年目の研究では、環境省の公表する「リデュース・ランキング」を使用。都市の人口規模（10万人以上50万人未満）で区分し、1人1日あたりの総ごみ排出量（生活系＋事業系）で比較



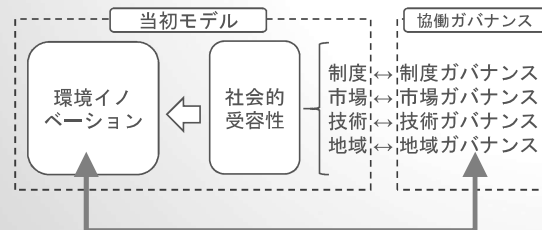
環境イノベーションの進展を測る空間サイズの検討

- ・一般廃棄物処理は、基礎自治体（市町村）単位が基本
- ・ごみ処理施設（焼却、埋め立て等）の広域化（一部事務組合等）
- ・資源循環の空間サイズ（古紙循環、廃食油のリサイクル等）
- ・持続可能な都市の3社会（循環型、低炭素、自然共生）モデル内の相互関係
 - ・掛川市でも、無農薬・低農薬のお茶栽培やエネルギーの地産地消の取り組みがある
- ・都市の持続可能性と地域活性化
 - ・ごみ減量が地域活性化にどのようにつながるか。人口減少社会では、住民満足度や交流人口（エコツーリズム等）の視点が必要だが・・・

今後の課題(2)：環境イノベーションの社会的受容性モデルについて

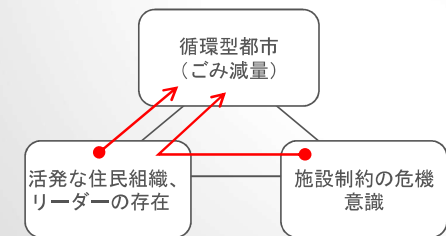
10

- ・環境イノベーションの成否は、社会的受容性に依存する
- ・社会的受容性は、制度、市場、技術、地域の各受容性から構成される
- ・地域的受容性は、地域の協働ガバナンス（市民、企業、行政）が機能しているかで評価可能



11

- ・地域の協働ガバナンスが機能（活発な住民組織やリーダーの存在）していても、環境イノベーション（リデュース）が起こっていない都市の存在
 - 違いを分けるのは危機意識（施設容量）なのか
 - 人口減少社会では施設容量は過大になる



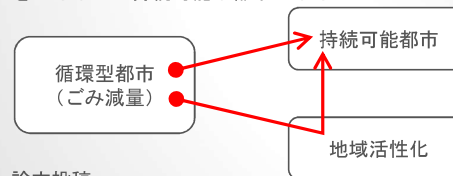
12

2年目の分科会活動計画

- ・マクロ動向分析
リデュース指標の検討と、施設制約や住民活動、地域経済との関連性分析（日本国内の人口10万人以上50万人未満の都市を対象、場合により対象都市を拡大）
- ・現地調査
掛川市のまちづくり経過、住民組織（自治区）の現状、ごみ減量と他のまちづくり施策や環境イノベーション（低炭素、自然共生）の関連

13

- ・環境経済・政策学会2017年大会（2017年9月）企画セッション
どのような循環型都市を形成すれば、地域活性化をともなった持続可能な都市となるのか



- ・論文投稿
島田他「社会関係資本と自治会・町内会」
松本他「減量都市形成の地域効果」

14